

～今月の概要～

■■ INDEX ■■

■■ 2022年8月:特集レポートダイジェスト ■■

特集① 長谷エアースト「首都圏:住みたい街調査(2022年)」

- 【1]-①② 首都圏『住みたい街(駅)』総合ランキング 上位30位 P.1～13  
 【2]-①② 「在宅勤務」の実施状況・今後の「在宅勤務・テレワーク」の見通し  
 【3]-①② 在宅勤務による検討エリアへの影響:『通勤時間』『駅距離』の考え方  
 【4】 在宅勤務併用の場合の『住みたい街』ランキング  
 【5】 新築マンション:「郊外物件の検討エリアの拡がり」  
 ◇ 都心主要駅を基点にした【電車で40分～50分前後】の駅  
 【まとめ】

特集① 長谷エアースト「首都圏:住みたい街調査(2022年)」  
～コロナ禍3年目“街選びの視点”“通勤時間の許容度”～

2022年の「首都圏:住みたい街(駅)」ランキングは、昨年に続き、郊外の街(駅)の高い人気が見える結果に。ランキング上位の住みたい街を選んだ理由では、“複数路線・都心や主要駅にアクセス良好”、“商業施設・利便施設がコンパクトに揃っている”等、交通便や買い物便の良さに関する声が続くことに加え、今回調査では“物価が安く住みやすい”“都内ほど住宅価格が高額ではない”等、物価や住宅価格に関する声も聞かれ、生活コストを抑えたいとの意識の高まりが、住みたい街(駅)選びに影響している様子が窺えた。

本レポートでは、「在宅勤務の状況」や「通勤時間・駅距離の許容度(検討エリアの拡がり)」など、コロナ禍以降の変化を確認。住宅検討層の“これからの街選び”について考えました。

特集② 地方都市研究 vol.7

～2021年の状況と直近のマーケット動向～

P.1～17

- 【1】地方圏の新築分譲マンションマーケット  
2021年の状況:「供給戸数」「価格」「面積」  
 【2】直近のマーケット動向  
 トピックス①:北海道エリアの動向  
 トピックス②:事業主様各社の動き  
 ◆まとめ  
 【資料①】地方圏の長谷エアースト販売提携実績  
 【資料②】地方圏行政別の新築マンション供給戸数 <政令指定都市>  
 【資料③】地方圏行政別の新築マンション供給戸数 <中核市以下>

特集② 地方都市研究 vol.7 ～2021年の状況と直近のマーケット動向～

2021年の全国の新築分譲マンションの年間供給戸数は約7.7万戸。その内、地方圏※は約1.7万戸。地方圏においても、2021年は、コロナ初年度の2020年よりも供給戸数は回復し、2019年以前のコロナ前をやや上回る水準。一定量の供給が続いており、全国における供給シェアは2割程度を維持している。

本レポートでは、2021年の地方圏の新築分譲マンションの「供給傾向」「商品傾向(価格・面積)」等について状況を整理。また、直近の動向としてマーケットが活況な「北海道エリアの動向」や「事業主傾向」をまとめました。

※首都圏・近畿圏・東海圏を除く地域と定義

■最近のマーケットトピックス:

首都圏 大規模・竣工物件好調事例「グランアリーナレジデンス」

P.1～3

～次号(2022年9月)の予定～

◆特集レポート

- ・仮)最近の商品傾向 ～30～50㎡台分析～
- ・仮)共用施設の採用状況 ～最近の傾向(規模別)～